



## 桑山 信雄

KUWAYAMA Nobuo

伊藤忠商事

専務執行役員社長補佐（関西担当）

# がんばれ日本！ 日本、加油！



2011年3月11日に東北、関東を襲った東日本大震災の犠牲となられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに被災された皆さまにお見舞い申し上げます。

今回の震災は、さまざまな面で日本の危機管理が中途半端であったことを明らかにしました。何度も聞かされた「想定外」という言葉。しかしすべてがそれで済まされてよいものでしょうか。危機をもっと広く大きくとらえ、すべてを想定しておくべきだったと悔やまれます。そんな悲惨な状況のなか光ったのが、これほどの震災に遭ってもパニックに陥ることなく秩序を保ち、苦難に耐える日本のゆるぎない社会秩序でした。停電や避難所生活への国民の冷静な対応や互助精神は、世界の称賛を集めました。たしかに、私の駐在中、08年5月に四川大地震が起きた時の中国の状況はかなり違っていました。当時、日本の国際緊急援助隊の誠意ある活動は中国の人々に大いに感謝されました。中国は、「今度は私たちが日本を助ける番だ」と救助隊の派遣や義援金・物資の提供などを行ってくれています。台湾でも地震や台風の被害に対する日本の支援にお返しを多額の義援金が集まっています。米国も太平洋艦隊による“Operation Tomodachi”をはじめ、さまざまな支援活動を行ってくれています。このほか世界中から支援の手が差し伸べられており、「世界はつながっている。助け合わなければ」とあらためて感じます。

これからの復興に向け、まずは被災していない地域が生産力を上げて東日本を支えなければなりません。インフラも機能も整っている関西は生産だけではなく、被災者の受け入れなどあらゆる面で協力できると思います。関西広域連合も支援活動を始めていますが、どんどんやるべきだと思います。

大きな被害を受けた東北地方は各産業の製造拠点でし

た。そこで特に急がれるのが生産機能の回復です。日本が貿易立国であり続けるためには、“世界最高の技術が日本にあること”は必須の条件です。東北地方へのダメージの影響が国内のみならず海外にも出ているのは、そういった技術が日本に残っている証しでもあります。今後一番怖いのは、その地位を他の国に取って代わられたり、「日本は危ない」と工場等が海外へ移転してしまったりすることです。そうならないよう一刻も早く立ち直るべく、最大限の努力をしなければなりません。日本が沈めば日本企業もよって立つところを失います。企業もできる限りの協力をすべきです。

また、被災地の復興・再建にあたっては計画性を持ち、どこに何を配置すべきか検討した上で取り組むことが必要です。日本全体も同様で、一極集中を是正し、機能を分散化させて、一つの災害で日本全体が機能不全に陥らないシステムを作り上げなければなりません。復興には巨額の資金が必要となりますが、まずは予算の組み替えで5兆円程度を確保し、目先の災害復旧を行うべきでしょう。中長期的復興には10兆円から20兆円程度必要ですが、財政状況からして復興税もやむなしでしょう。税金が被災地の復興に使われることで自分たちも貢献しているのだと国民の理解が高まれば、国家の一体感を盛り上げる一助にもなります。

いまだ予断を許さない状況ではありますが、日本全体が沈滞ムードに包まれるのはよくありません。めげずに国民が心を一つにし、総力をあげて復興に取り組み、強い日本を取り戻そうではありませんか。この未曾有の災害を「日本を根本から考え直す契機」ととらえ、新しい日本の建設につなげて行きましょう。がんばれ日本！日本、加油！

（談）